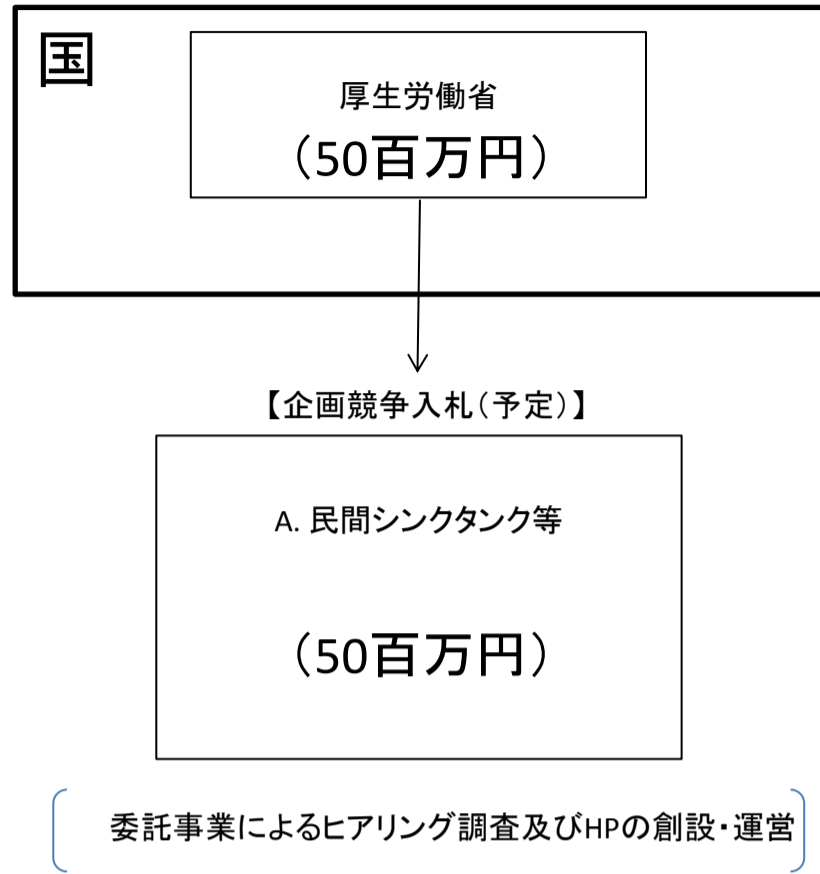


行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	非正規労働者に対する正社員転換及び均等・均衡待遇推進事業（仮称）		担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	企画課		企画課長		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第9号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年度における非正規労働者の公正な待遇の確保に横断的に取り組むための総合的ビジョン(非正規雇用ビジョン(仮称))の策定を踏まえ、雇用形態にかかわらず横断的な観点から、非正規労働者の正社員転換や正社員との均等・均衡待遇を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①正社員転換制度、正社員との共通処遇制度、教育訓練制度等を先進的に導入・運用している企業から、制度の概要や導入の経緯、効果等についてヒアリングを実施し好事例を収集 ②①で収集した事例等について、HP等を活用し広く周知							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算					50	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					50	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	今後、正社員転換制度を導入したい又は制度の導入を検討したいと答える企業割合(HP上でのアンケート)		成果実績	%	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	ホームページアクセス件数		活動実績 (当初見込み)	万件	-	-	-	-
					-	-	(-)	(5)
単位当たりコスト	820 (円/件)		算出根拠	ホームページ作成経費/アクセス件数 =41百万円/5万件 =820円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	-	50					
	事務費	-	0.1					
	計	-	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、過去の事業仕分け等で対象となった類の事業ではなく、また、成果目標についても上記の通り設定している。非正規労働者の正社員転換等の推進に関しては、助成金等による取組みも行われているが、実際に制度を導入する際のノウハウがないことから制度の導入が進まない企業も多くあると考えられることから、このような企業の取組みを促進するためには、好事例等について広く周知していくことが重要であり、広く国民からのニーズがあるものとする。また、本事業は、非正規労働者対策を担う厚生労働省の重要なミッションの一つであるとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	<p>本事業は、平成23年度に非正規労働者の公正な待遇の確保に横断的に取り組むための総合的ビジョン（非正規雇用ビジョン）を策定することとしており、それを踏まえ、①正社員を希望する非正規労働者の正社員就職、正社員転換の支援、②非正規労働者の均等・均衡待遇の促進、③キャリア形成の推進、④セーフティネットの強化について、一体となって対策を講じていくとともに、雇用形態に関わらず横断的な観点から必要な非正規労働者対策を講じる経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)